

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		文化芸術振興のための基盤の充実			評価方式	実績	番号	43
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算の状況	当初予算（千円）	750,066	676,059	861,572 ほか復興庁一括計上分0	794,948 ほか復興庁一括計上分0	1,033,869 ほか復興庁一括計上分0		
		<0>	<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>		
	補正予算（千円）	△ 19,105	0	△ 61,318 ほか復興庁一括計上分0	0			
		<0>	<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>	<0>			
	繰越し等（千円）	0	0	0 ほか復興庁一括計上分0				
	<0>	<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>					
計（千円）	730,961	676,059	800,254 ほか復興庁一括計上分0					
	<0>	<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>					
執行額（千円）		632,819	615,876	697,336 ほか復興庁一括計上分0				
		<0>	<0>	<0> ほか復興庁一括計上分<0>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>【評価結果を踏まえた施策への反映方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成目標1：審議会における進捗状況の点検結果や委託調査研究の成果を、今後の文化行政の企画・立案等に一層取り入れていくための方策を考えていく。 ・達成目標2：引き続き、対象別各種講習会を実施し、著作権制度の普及・啓発を行っていくが、参加者が満足のとれるような講習会の中身の充実に努めていく。 ・達成目標3：我が国の著作物を適切に保護するための条件整備を図るため、権利者の意見もふまえて、これまで中国・韓国等を対象としていた二国間協議について東南アジアを中心に対象国を拡大するとともに、中国を中心に実施してきたトレーニングセミナー、平成24年度から開始したグローバルな著作権侵害への対応、平成25年度からの新規事業である侵害発生国・地域における著作権普及啓発の各事業についても東南アジアを対象国としつつ、より一層効果的な侵害対策事業を実施する。 ・達成目標4：引き続き、国語の改善及びその普及と外国人に対する日本語教育の充実を進めるための取組を行うとともに、平成24年度の文化審議会国語分科会の審議の結果を踏まえて、施策を着実に実施する。 ・達成目標5：引き続き、宗教法人実務研修会について、受講者の理解度向上を図るため、参加者からの要望や評価企画会議での検討を生かして内容の充実を図り、一層の宗教法人実務の啓発に努めていく。 						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		文化芸術振興のための基盤の充実				番号	43		(千円)
		予 算 科 目				予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	文化庁	文化振興基盤整備費	文化振興の基盤整備に必要な経費	794,948	1,033,869	-12,942
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計							794,948	1,033,869
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1							
	○	2							
	○	3							
	○	4							
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1							
	◇	2							
	◇	3							
	◇	4							
	小計								
合計							794,948	1,033,869	-12,942

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	文化芸術振興のための基盤の充実				番号	43	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減			
文化政策企画立案	● 1	45,972	34,776	△ 11,196	△ 11,140	政策評価結果を踏まえ、施策の進捗状況の点検結果や調査研究の成果等を今後の文化行政の企画・立案等に一層取り入れていくための方策の一環として、コスト削減を意識しつつも有益な結果となるように既存の調査研究事業の実施件数等の見直しを行い、予算の減額要求を行った。	
宗務行政の推進	● 1	44,167	42,672	△ 1,495	△ 1,802	政策評価結果を踏まえ、研修内容の充実を図って一層の宗教法人実務の啓発に努める一方で、限られた財源を有効に活用するため予算積算の見直しを行い、予算の減額要求を行った。	
合計					△ 12,942		